

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	173,193	179,277	362,456
経常利益	(百万円)	6,898	8,359	15,141
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,588	5,603	8,592
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,326	166	20,940
純資産額	(百万円)	162,444	174,523	175,544
総資産額	(百万円)	317,928	327,555	332,166
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	136.52	166.78	255.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.09	53.28	52.85
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,068	9,463	24,310
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,996	13,174	24,048
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,357	3,433	602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,624	1,576	1,853

回次		第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	68.75	90.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)の日本経済は、企業収益が好調に推移し、雇用・所得環境も着実に改善するなど緩やかな回復基調にて推移いたしました。中国経済の減速や物価上昇に伴う実質所得に伸び悩みがみられるなど、消費動向の先行きは依然不透明となっており、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主力事業が含まれる自動車産業におきましては、消費税増税後の回復途上にあるほか、今期4月以降は軽自動車税増税の影響があったことに加え、軽自動車が前年同期は高水準であったことなどから、4月～9月の国内新車販売台数(含軽)は約233万台(前年同四半期比5.8%減)、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても約184千台(同4.6%減)と減少となりました。

このような厳しい状況のもと当社グループにおきましては、企業価値の持続的向上を図るため、環境変化に左右されない「お客さまとの強固な関係構築」に向けてグループ全社一丸となった取り組みを実施しているほか、本年創業80周年を迎えるにあたり、グループ経営戦略の検討・実施、及びガバナンス体制の強化を進め、さらなる飛躍を遂げたいと考えております。

これら活動の一環として、創業80周年記念事業として位置づけ、現在進行中である「本社地区(名古屋市昭和区)再開発計画」では、同地区におけるグループのトヨタ店舗のプレゼンス向上のほか、そのショールーム及びサービス工場、さらにグループの本部機能を一か所に集約することで、多様なお客さまのニーズに応える販売体制を構築していくとともに、それを支えるバックヤード及び間接部門の業務効率化も併せて進めてまいります。そのほか、建物の老朽化への対応や各地域に根差したサービス提供を行うため、店舗のリニューアル及びリロケーション等も実施しております。

販売面におきましては、各種宣伝広告や各店舗での集客イベント等の企画・実施のほか、強みである地域密着の販促活動により、新型車や人気のミニバン、SUV、ハイブリッド車(HV)等の積極的な需要喚起とその取り込みを実施いたしました。

この結果、当社グループの新車販売台数(含軽)は、前述の軽自動車税引き上げの影響に加え、前年の新型車効果の反動減の影響等により42,501台(同4.1%減)と減販となったものの、当社グループの連結業績におきましては、エスクァイアやヴェルファイアなど収益性の高いミニバンやSUV需要の取り込みに加え、HVが底堅く推移したことなどで、売上高は179,277百万円(同3.5%増)と増収となり、利益面でも、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益が38,934百万円(同6.0%増)、営業利益が6,896百万円(同23.5%増)、経常利益が8,359百万円(同21.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が5,603百万円(同22.1%増)と増益となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、上記新車販売の他、中古車販売、サービス等も含めた売上高は165,573百万円(同3.5%増)、セグメント利益は6,160百万円(同19.9%増)となりました。

なお、新車販売台数(含軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

愛知トヨタ自動車(株)	16,615台	(前年同四半期比	995台増・	6.4%増)
トヨタカローラ愛豊(株)	10,285台	(同	887台減・	7.9%減)
ネットトヨタ愛知(株)	5,397台	(同	789台減・	12.8%減)
ネットトヨタ東海(株)	4,831台	(同	210台減・	4.2%減)
愛知スズキ販売(株)	5,373台	(同	916台減・	14.6%減)
合計	42,501台	(同	1,807台減・	4.1%減)

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、販売戸数が380戸(同5.8%増)と増販となり、売上高は11,536百万円(同6.3%増)、セグメント利益は431百万円(同153.0%増)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、前年同四半期の機器売上において自治体向けの大型受注があったことなどにより、売上高は2,155百万円(同8.6%減)となりましたが、セグメント間の内部売上高が増加したことなどにより、セグメント利益は296百万円(同15.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて277百万円減少し、1,576百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,463百万円(前年同四半期比7,395百万円増)でありました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,192百万円、減価償却費8,355百万円が計上されたことに加え、利息及び配当金の受取額1,142百万円の資金増加があった一方で、買掛金などの仕入債務の減少額4,127百万円、たな卸資産の増加額2,943百万円、法人税等の支払額2,353百万円の資金減少があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,174百万円(同1,178百万円減)でありました。これは主に、貸与資産の取得による支出が売却収入を7,974百万円上回ったことや、有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出が売却収入を4,520百万円上回ったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,433百万円(同6,923百万円減)でありました。これは主に、短期借入金の純増額4,752百万円の資金増加があった一方で、長期借入金の返済による支出1,263百万円の資金減少があったことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間における新たな設備計画は次のとおりであります。

新たな新設等の計画

自動車関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額		
ネットヨタ愛知(株)	岡崎南店 (愛知県岡崎市)	全面改築	販売設備及び整備工場	560	48	平成27年8月	平成28年1月
ネットヨタ東海(株)	豊明店 (愛知県豊明市)	移転用 土地購入		550	110	平成28年2月	平成28年2月
(株)トヨタレンタリース愛知	名称未定 (名古屋市中村区)	新規出店	販売設備	1,005	81	平成28年2月	平成28年11月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		35,171,051		2,917		25,819

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋友豊(株)	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,973	8.45
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.16
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,793	5.09
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.09
ジェービー モルガン チェース バンク 385093 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,331	3.78
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.41
ビービーエイチフォーフィデ リティロープライズドス tockファンド (プリンシパルオールセクター サブポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決 済事業部)	1,187	3.37
A T Gグループ社員持株会	名古屋市昭和区高辻町6番8号	1,043	2.96
山口 祥江	名古屋市昭和区	1,033	2.93
山口 真史	名古屋市昭和区	1,021	2.90
計		15,543	44.19

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,575千株があります。
- 2 シュロージャー・インベストメント・マネジメント(株)から、平成27年8月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、共同保有分を含め平成27年8月14日現在で2,778千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.90%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。
- 3 フィデリティ投信(株)から、平成26年9月22日付で提出された大量保有報告書により、平成26年9月15日現在で1,772千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.04%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,575,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,364,000	33,364	同上
単元未満株式	普通株式 232,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,364	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,575,000		1,575,000	4.47
計		1,575,000		1,575,000	4.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		永井 恒夫	平成27年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870	1,593
受取手形及び売掛金	28,332	25,357
割賦売掛金	79,347	79,631
リース投資資産	9,400	9,536
商品	13,293	16,588
仕掛品	3,053	2,717
貯蔵品	957	938
繰延税金資産	2,510	2,482
その他	8,898	8,733
貸倒引当金	189	194
流動資産合計	147,476	147,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,858	27,348
貸与資産（純額）	25,115	27,086
土地	49,423	49,738
その他（純額）	8,663	10,686
有形固定資産合計	111,060	114,860
無形固定資産	761	742
投資その他の資産		
投資有価証券	60,238	51,759
繰延税金資産	6,553	6,732
その他	6,158	6,175
貸倒引当金	82	98
投資その他の資産合計	72,868	64,569
固定資産合計	184,689	180,171
資産合計	332,166	327,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,725	22,597
短期借入金	29,029	38,669
未払法人税等	2,857	2,681
賞与引当金	4,880	4,908
割賦利益繰延	14,907	15,076
その他	20,909	19,879
流動負債合計	99,310	103,813
固定負債		
長期借入金	12,200	6,850
繰延税金負債	16,415	13,785
退職給付に係る負債	21,556	21,726
負ののれん	6,354	6,090
その他	785	767
固定負債合計	57,311	49,219
負債合計	156,622	153,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	116,099	120,863
自己株式	3,994	4,008
株主資本合計	140,843	145,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,466	29,707
退職給付に係る調整累計額	766	776
その他の包括利益累計額合計	34,700	28,930
純資産合計	175,544	174,523
負債純資産合計	332,166	327,555

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	173,193	179,277
売上原価	144,963	149,136
割賦販売未実現利益戻入額	14,352	14,907
割賦販売未実現利益繰入額	14,650	15,076
手数料収入	8,795	8,962
売上総利益	36,728	38,934
販売費及び一般管理費	31,144	32,037
営業利益	5,583	6,896
営業外収益		
受取利息	43	46
受取配当金	839	1,015
負ののれん償却額	264	264
持分法による投資利益	80	106
その他	308	276
営業外収益合計	1,537	1,709
営業外費用		
支払利息	124	113
支払手数料	47	49
その他	51	83
営業外費用合計	222	247
経常利益	6,898	8,359
特別利益		
固定資産売却益	118	-
特別利益合計	118	-
特別損失		
固定資産売却損	16	-
固定資産廃棄損	115	166
減損損失	71	-
特別損失合計	204	166
税金等調整前四半期純利益	6,812	8,192
法人税、住民税及び事業税	1,895	2,606
法人税等調整額	328	16
法人税等合計	2,224	2,589
四半期純利益	4,588	5,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,588	5,603

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	4,588	5,603
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,728	5,759
退職給付に係る調整額	13	7
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	2,738	5,769
四半期包括利益	7,326	166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,326	166
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,812	8,192
減価償却費	7,685	8,355
減損損失	71	-
負ののれん償却額	264	264
その他の引当金の増減額(は減少)	15	50
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	234	158
割賦利益繰延の増減額(は減少)	297	169
受取利息及び受取配当金	883	1,061
支払利息	124	113
持分法による投資損益(は益)	80	106
売上債権の増減額(は増加)	3,149	2,550
たな卸資産の増減額(は増加)	4,496	2,943
仕入債務の増減額(は減少)	5,769	4,127
未払消費税等の増減額(は減少)	81	561
その他	1,586	265
小計	5,198	10,789
利息及び配当金の受取額	1,001	1,142
利息の支払額	122	114
法人税等の支払額	4,009	2,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,068	9,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出	4,030	5,324
貸与資産の取得による支出	8,874	8,636
有形固定資産(貸与資産以外)の売却による収入	870	804
貸与資産の売却による収入	513	661
投資有価証券の取得による支出	13	14
その他の支出	605	844
その他の収入	143	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,996	13,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,651	4,752
長期借入れによる収入	3,000	800
長期借入金の返済による支出	445	1,263
自己株式の純増減額(は増加)	6	14
配当金の支払額	841	839
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,357	3,433
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	429	277
現金及び現金同等物の期首残高	2,194	1,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,624	1,576

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の非連結子会社及び一般顧客の債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
株アトラス (取引先への仕入等に係る債務)	19百万円	16百万円
一般顧客 (リース契約に係る債務)	259	235
一般顧客 (住宅購入者のつなぎ融資等に係る債務)	1,848	1,683
計	2,128	1,935

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料及び手当	9,580百万円	9,674百万円
賞与引当金繰入額	2,860	2,857
退職給付費用	975	939

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,641百万円	1,593百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17	17
現金及び現金同等物	2,624	1,576

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月12日 取締役会	普通株式	840	25	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	504	15	平成26年 9 月30日	平成26年12月 1 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月12日 取締役会	普通株式	840	25	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	503	15	平成27年 9 月30日	平成27年12月 1 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	159,971	10,850	2,359	173,181	12	173,193		173,193
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47	20	741	810	256	1,066	1,066	
計	160,018	10,871	3,100	173,991	268	174,260	1,066	173,193
セグメント利益	5,136	170	257	5,564	89	5,654	70	5,583

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 70百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 473百万円、その他調整額363百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計			
減損損失	71			71			71

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	165,573	11,536	2,155	179,264	12	179,277		179,277
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	96	32	1,042	1,170	244	1,415	1,415	
計	165,670	11,568	3,197	180,435	257	180,692	1,415	179,277
セグメント利益	6,160	431	296	6,888	48	6,936	39	6,896

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 39百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 428百万円、その他調整額374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	136円52銭	166円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,588	5,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,588	5,603
普通株式の期中平均株式数(株)	33,607,866	33,597,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 503百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月1日 |

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山崎裕司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。